

多重債務解決への 具体的対策を



共産党

重田 保明

問：市は、市民相談室を
設け、市民相談員、消費生
活相談員、弁護士等が連携
して法律相談をはじめ10項
目の相談を行っています。
しかし、多重債務者にとつ
ては具体的な解決にはなっ
ていない状況です。多重債
務者が求めているものは、
市が弁護士と連携し、受任
通知から債務整理まで協力
することです。多重債務者
が安心して暮らせるよう、
具体的な対策に取り組むべ
きと考えますがいかがでし
ようか。

答（市長）：多重債務に
関する相談は、専門性が求
められ、弁護士による法律
相談や消費生活専門相談員
による消費生活相談で対応
しています。行政において
は個々の問題もあり、内容
に深く立ち入ることはでき
ませんが適切な方向に導け
るよう対応していきます。

答（総務部長）：市民相
談室で実施している相談と
弁護士会、司法書士会およ
び法テラスと連携を図り、
多重債務者を支援していき
たいと考えています。

小児医療費助成小学 3年まで拡大を！



公明党

鈴木 輝男

問：小児医療費助成事業
は、小学校就学前までの医
療費無料化が実現し、18年
度から所得制限の見直しが行
われ、約9割の子どもた
ちが助成を受けられるよう
になりました。この制度は
県が主導していますが、県
費補助は2歳までで、県下
各自治体が、それを上回る
助成を行っています。県に
対し助成の上乗せを求め、
所得制限の引き下げをせず
に、小学校3年生まで医療
費助成を拡大していただ
きたいと思っています。

答（市長）：小児医療費
助成制度は、子育て中の家
庭の医療費負担を和らげ福
祉の増進に寄与することを
目的としています。実施方
法については、各市様々で
対象年齢の拡大や所得制限
の緩和など自治体間の競争

新たなルールモ ル条例制定を！



海友フ

今井 和雄

問：社会経済環境の変化
の中で広範な迷惑行為が全
国的に問題になりつつあり
ます。市では、たばこのポ
イ捨て条例制定により、駅
前を中心に重点地区として
町の美化が進んでいますが、

市街地を離れ、郊外では、
たばこの吸い殻やごみのポ
イ捨て、放置自転車、犬の
ふん害、落書き等、迷惑行
為が行われ、モラルの低下
には、目に余るものがあり
ます。自治会や地域団体の

ボランティア活動による
啓発や清掃運動も実
施されていますが、な
かなか行為がやまない
状態です。市民一人ひ
とりが自覚する新たな
ルール作りが必要と思
いますが、市長の考え
を伺います。

答（市長）：安心して
暮らすを続ける
ためには、守らなく

ではならない一定のルール
があると認識しています。
自転車、放置、違反屋外広
告物、ごみのポイ捨て等の
迷惑行為については、様々
な取り組みを行っています
が、迷惑行為がなくなつて
いないのが事実です。これ
らの迷惑行為を条例化する
には、モラルを明確化する
ため、迷惑行為の基準を的
確に規定する必要があります、
難しい問題です。

市としては、法律や条例
等を一元化するのではなく
現在ある法規制の活用と地
域ボランティア活動などに
より、市民と協働してマナ
ーの向上と迷惑行為の排除
を行っていきたいと考えて
います。モラル条例の制定
については、他市の状況を
把握し研究していきたく
と考えています。

厚木駅に早期バ リアフリー化を！



無会派

奥村 正憲

問：交通バリアフリー法
で平成20年度までに駅のエ
レベーター、エスカレー
ター等の設置が義務づけら
れている中、厚木駅は何も
行われていません。駅のバ
リアフリー化は、障害の
有無に関わらず、市民の社
会参加を促すものです。鉄
道会社に速やかなバリアフ
リー化を要望するとともに
計画の情報提供を求め、市
民に伝えていく必要がある
と思います。厚木駅の今後
のバリアフリー化計画につ
いて伺います。

答（まちづくり部長）：
バリアフリー化は、18年
度に小田急電鉄が詳細設
計をするなど検討中とのこ
とです。整備内容は、障害
者の多目的トイレのほか、
小田急線上下線ホームにエ
レベーターを各1基設置す
る計画です。20年度にはエ
レベーターの利用を開始し
たいとの意向でした。厚木
駅はJRや県道に接してお
り、構造が複雑なことから
整備に期間を要することに
なりますが、早期利用開始
に向け要望していきます。



バリアフリー化が進む市内各駅（写真は JR 海老名駅）

配食サービ ス今後の市の考えは



市政フ

坂本 俊六

問：市内NPO法人が行
っている「配食サービス」
について、市は、どのよう
に考えているのか。また、
現在、配食サービス1食に
つき、市が出している550円
の補助金を、19年度より減
額するということですが、
今後、利用者の負担が増え、
サービスの内容が低下する
ことにもなります。もっと
利用者の声を聞くなり、時
間をかけるなりして、しつ
かりと検討すべきと思いま
すがいかがでしょうか。

答（市長）：配食サービ
スや家事援助など、生活の
支援を必要とする方も多
なっています。高齢者に対
するきめ細やかなサービス
の提供は、自助・共助・公
助を考えた上で、できる限
り地域において暮らしてい
ただくことを基本とし、進
めたいと考えています。配
食サービス事業については、
ひとり暮らしや高齢者世帯
の方のため今後も進めてい
きますが、介護保険制度で
の自己負担や国の補助金の
廃止などの中で見直す必要
があると考えています。

相模国分寺史跡 市の取り組みに疑問



海友フ

渡部 美憲

問：相模国分寺に対する
市の取り組みが、外部から
の評価では決して良くない
ことを耳にしました。対外
的正式発表で、学術的研究
の基礎資料となる「発掘調
査報告書」が作成されてい
ないことが原因と考えま
す。これは、保険財政に対
する影響があるため、件数
や額に関わらず返還に向け
て対応していきます。

答（市長）：不正受給は、
本市で2件あり、返還請求
をしたものについて、いま
だ返還されていない状況で
す。これは、保険財政に対
する影響があるため、件数
や額に関わらず返還に向け
て対応していきます。

答（市長）：相模国分寺
の正式発表で、学術的研究
の基礎資料となる「発掘調
査報告書」が作成されてい
ないことが原因と考えま
す。これは、保険財政に対
する影響があるため、件数
や額に関わらず返還に向け
て対応していきます。

答（教育長）：発掘調
査報告書の作成の未着手に
ついては、いくつかの原因
があります。最初に行わ
れた文化庁の調査時は報告
書が出されておらず、発掘
資料の保管がはつきりして
いませんでした。市の調査
は平成3年から行われまし
たが、遺物の整理が進まな
かったこと、史跡の整備が
急がれていたこと等が原因
かと思っています。この問題
を解決するため文化庁の発掘
調査の資料確認を行うこと
も、遺物の整理の見込み
も立ちましたので、平成19
年度は発掘をストップさせ、
発掘調査報告書の刊行に取
り組んでいきます。